

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
個人変額保険	65,206	55,634
変額個人年金保険	315,556	294,285
団体年金保険	495,730	475,451
合計	876,492	825,371

個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場では、長期金利は日銀が金融緩和の副作用軽減策の検討に入るとの報道や米国の堅調な経済指標等を受け、9月までは上昇基調で推移したものの、米長期金利の上昇をきっかけとした株式市場の下落や、米欧中央銀行の緩和的な金融スタンス等から、年度末にかけては低下基調で推移し、10年国債利回りは前年度末対比0.140%低い△0.095%で引けました。

国内株式市場は、米国の良好な経済指標を受けグローバルな景気拡大の期待が高まったことや、米中貿易協議の再開による貿易摩擦の緩和期待等から上昇基調で推移し、日経平均は10月上旬にバブル崩壊後の最高値を更新しましたが、米長期金利の上昇をきっかけとしたボラティリティの高まり等から年末にかけ下落しました。年明け以降は、米欧の中央銀行の緩和的な金融政策への転換を受け株価は再度上昇しましたが、日経平均は前年度末対比248円安い21,205円で引けました。

米国債券市場では、長期金利は米中貿易摩擦への懸念が高まる局面等では一時的に低下する場面はあったものの、米国の良好な経済指標を受け10月までは上昇基調で推移しました。その後、原油安を背景としたインフレ期待の後退や米景気減速懸念の高まり、FRBの緩和的な金融スタンス等から低下し、米国10年債利回りは前年度末対比0.334%低い2.406%で引けました。

米国株式市場は、概ね好調な企業決算や米中貿易摩擦の緩和期待等から上昇基調で推移し、NYダウは10月上旬に過去最高値を更新した後、米長期金利の上昇をきっかけとしたボラティリティの高まりや米中貿易摩擦を背景とした中国景気減速懸念等から年末にかけ下落しました。年明け以降は、FRBの緩和的な金融政策スタンス等から再度上昇し、NYダウは前年度末対比1,826ドル高い25,928ドルで引けました。

為替については、リスク回避姿勢の高まりから円高が進行する局面はあったものの、良好な米経済指標を受け、対ドルでは前年度末対比4円75銭円安の110円99銭、一方英国のEU離脱問題やユーロ圏経済見通しの下方修正を受け、対ユーロでは前年度末対比5円96銭円高の124円56銭で終わりました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。2018年度につきましては、堅調な米国経済がグローバル景気をけん引すると見込み、概ね債券よりも株式が優位な展開が続くと予想し株式の占率を引き上げる一方、ボラティリティが高まる局面では株式の占率を引き下げるなど、市場環境の変化に合わせた機動的な配分変更を行ないました。

変額個人年金保険に関しましては、商品ごとに設定された投資信託への投資を継続しました。なお、投資信託の組み入れ比率は期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	51,878	481,863	50,818	470,176
合計	51,878	481,863	50,818	470,176

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	925	1.4	512	0.9
有価証券	57,986	88.9	52,194	93.8
公社債	14,689	22.5	16,166	29.1
株式	21,913	33.6	17,607	31.6
外国証券	21,383	32.8	18,420	33.1
公社債	6,013	9.2	5,054	9.1
株式等	15,369	23.6	13,365	24.0
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	6,293	9.7	2,926	5.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	65,206	100.0	55,634	100.0

運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	1,272	1,176
有価証券売却益	5,671	3,700
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	7,034	6,032
為替差益	28	25
金融派生商品収益	329	283
その他の収益	3	5
有価証券売却損	1,145	2,832
有価証券償還損	1	-
有価証券評価損	7,903	7,786
為替差損	29	21
金融派生商品費用	269	255
その他の費用	1	1
収支差額	4,989	327

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	57,986	△ 869	52,194	△ 1,753

金銭の信託の時価情報

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	2017年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	1	-	-	-	1
合計	-	1	-	-	-	1
区分	2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	△2	△9	-	-	△11
合計	-	△2	△9	-	-	△11

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2)ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

◆通貨関連

(単位:百万円)

区分	2017年度末				2018年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約							
	売建	1,216	-	△0	△0	-	-	-
	米ドル	813	-	△1	△1	-	-	-
	ユーロ	336	-	1	1	-	-	-
	その他	66	-	0	0	-	-	-
	買建	1,656	-	1	1	1,046	-	△2
	米ドル	1,027	-	4	4	735	-	1
	ユーロ	550	-	△2	△2	310	-	△3
	その他	78	-	△0	△0	-	-	-
	合計				1			

(注)為替予約の差損益は、時価を記載しています。

◆株式関連

(単位:百万円)

区分	2017年度末				2018年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物							
	売建	-	-	-	-	964	△6	△6
	外国株価指数先物							
買建	-	-	-	-	1,088	-	△2	△2
合計				-				△9

(注)株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。

◆債券関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

変額個人年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	94,021	316,510	91,855	298,040

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	323	0.1	264	0.1
有価証券	312,669	99.1	291,779	99.1
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	312,669	99.1	291,779	99.1
貸付金	-	-	-	-
その他	2,563	0.8	2,242	0.8
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	315,556	100.0	294,285	100.0

運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	3,045	4,577
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	47,220	43,459
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	444	440
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	44,740	48,599
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	5,081	△1,002

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	312,669	2,479	291,779	△5,140

金銭の信託の時価情報

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

団体年金保険（特別勘定）の状況

団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位:件、百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定(第1)特約	817	468,265	838	467,638
総合口	459	190,317	425	171,889
投資対象別各口	289	210,309	281	200,045
専用投資対象別各口	134	67,638	199	95,703
合計	817	468,265	838	467,638

(注) 特別勘定(第1)特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。

特別勘定(第1)特約(総合口)の状況

(1) 2018年度の運用状況

4-9月は、年度計画に対し内外株式多め、内外債券少なめの配分を概ね維持し、10月以降は、株式資産の占率を適宜調整し概ね保守的な資産配分としました。2018年度通期の総合口の時間加重収益率は、内外債券、外国株式の収益率がプラスとなったことから、全体で0.54%となりました。

(単位:%)

	2018年度 計画	資産配分実績				
		2018年3月末	6月末	9月末	12月末	2019年3月末
国内債券	26.0	24.3	23.3	22.8	28.9	29.9
国内株式	35.0	36.6	33.8	35.9	30.9	30.4
外国債券	11.0	9.8	9.8	8.6	9.2	9.2
外国株式	25.0	26.2	30.4	30.7	23.9	27.9
短期資金等	3.0	3.0	2.6	2.0	7.1	2.6
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています。

(2) 資産別時価残高

(単位:百万円、%)

	2017年度末		2018年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	46,301	24.3	51,349	29.9
国内株式	69,742	36.6	52,254	30.4
外国債券	18,701	9.8	15,743	9.2
外国株式	49,846	26.2	48,011	27.9
短期資金等	5,725	3.0	4,530	2.6
全体	190,317	100.0	171,889	100.0

(3) 運用実績

(単位:%)

	2017年度	2018年度
時間加重収益率	8.32	0.54

特別勘定(第1)特約(投資対象別各口)の状況

(1) 2018年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略を決定するアクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、低金利環境が継続すると予測し、金利水準や投資家動向を注視しながら適宜調整しました。種別構成については事業債多めの配分を維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑えつつ、銘柄選択では、割安性や成長性などの銘柄特性に着目するとともに、日米を中心とした景気動向や金融政策などの市場環境変化も加味して適宜銘柄入替えを実施しました。
円貨建株式口B	各種ファクターの最適なウェイトから銘柄ウェイトを調整する、エンハンストインデックス運用を行ないました。各ファクターのウェイトを一定に固定し、業種リスクを抑制した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定するアクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米欧金融政策、政治動向に注視しつつ調整しました。デュレーションについては、金利水準および期待インフレや国債の需給動向等を勘案し調整しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。先進国では、業種リスクを抑え、地域配分もほぼ中立とし、銘柄選択では独自の成長要因や収益改善などに着目し銘柄の組み入れを実施しました。また、アジア新興国株式の投資を継続しました。
外貨建株式口B	各種ファクターの最適なウェイトから銘柄ウェイトを調整する、エンハンストインデックス運用を行ないました。各ファクターのウェイトを一定に固定(欧州モデルは7月以降)し、地域・業種リスクを抑制した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(注) 1.円貨建株式口B、外貨建株式口Bの定量モデルについては、2018年4月に改良を実施しました。
 2.外貨建株式口Bの欧州モデルについては、2018年7月に改良を実施しました。

(2) 時価残高と運用実績

(単位:百万円、%)

	2017年度		2018年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	107,097	1.13	104,216	1.89
円貨建公社債口A	20,313	1.42		
円貨建株式口	15,152	12.73	13,373	△ 6.51
円貨建株式口B	23,349	13.68	23,295	△ 6.59
外貨建公社債口	9,372	4.52	34,692	2.40
外貨建公社債口A	6,514	2.96		
外貨建株式口	10,454	11.01	10,335	9.13
外貨建株式口B	9,785	9.11	10,603	9.08
短期資金口	8,270	0.00	3,528	0.00
合計	210,309		200,045	

(注) 円貨建公社債口Aおよび外貨建公社債口Aは、2017年度で運用を停止しています